

バックオフィスから現場支援

建設ディレクター協会（新井恭子理事長）は17日、「建設ディレクター」報告会を東京都中央区の浜離宮建設プラザで開いた。ITを駆使してバックオフィスから書類作成などに追われる建設現場を支援する人材を輩出しようと育成活動を始めて7年。全国で1000人を超える人材が活躍する建設ディレクター導入各社の先進事例が報告された。

新井理事長は、建設業へのIT導入支援を行う中で「新しいソフトの導入が現場技術者の方々に負担となっている声を聞いた」ことが建設ディレクターを着想したきっかけになったと紹介。育成講座を経て資格を取得した人材の75%が女性、建設業未経験者が7割を超え「（建設業の）新しい職域になっている」と強調した＝写真。

報告会では▷ヤマグチ（鹿児島県）▷藤原工業（北海道）▷道路建設（同）▷香山組（兵庫県）▷海老根建設（茨

「新しい職域に」



城県）▷西九州道路（佐賀県）▷武藤建設（長崎県）▷伊田テクノス（埼玉県）▷東邦電気産業（京都府）一の経営層や建設ディレクターが登壇した。

現場の技術者が行う書類作成などの業務を移管し、現場の残業時間が大幅削減につながったことなどを報告。県や建設業協会の担当者が助成制度や支

援策を紹介するなど、建設ディレクターの定着へ「三位一体」で活動していることを披露する場面もあった。兵庫県建設業協会では、各社の活動を共有するフォーラムを立ち上げる予定という。

来賓の谷協暁建設業振興基金（振興基金）理事長は「生産性向上や女性活躍という意味でも大きな役割がある」と建設ディレクターの存在に期待。

前近畿地方整備局長の見坂茂範氏は現場の働き方改革につながるとして、協会のさらなる活動にエールを送った。

全国建設業協会（全建）の山崎篤男専務理事、国土交通省の岩下泰善建設業課長と森下博之官房参事官、立命館大学の建山和由教授、建設産業女性定着支援ネットワークの須田久美子幹事長、振興基金の内田俊一相談役らも、あいさつや講演の中で新しい職域となる建設ディレクターに寄せる期待をそれぞれの立場から述べた。

建設ディレクター協会

導入各社が活動報告